

デビットカードはどこまで役立つか

(株)生活行動研究所 西ヶ谷 葉子

はじめに

日本のデビットカードサービス「J-Debit (ジェイデビット)」は、1999年1月に第1フェーズがスタートし、2000年3月6日からは600強の金融機関が参加して(加盟店約6万店舗)、本格的な稼働(第2フェーズ)が始まった。

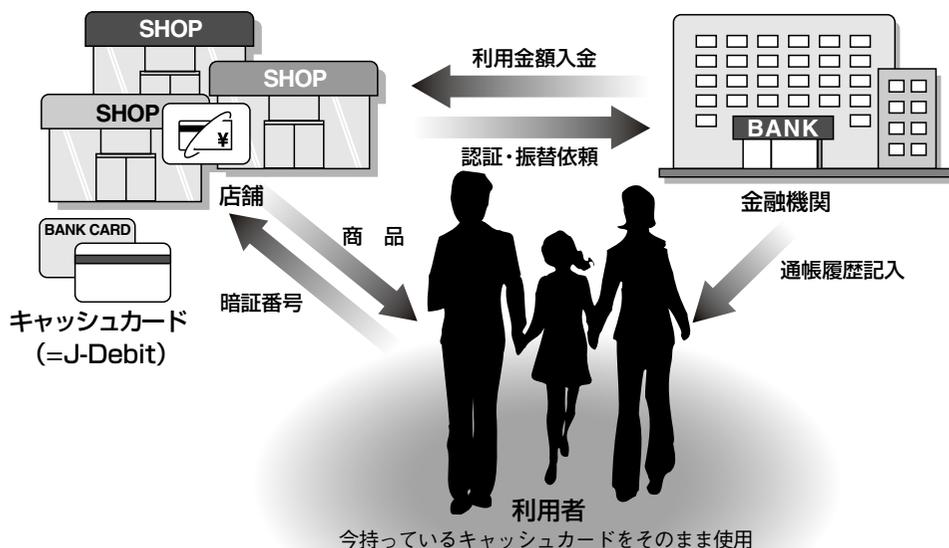
プリペイド(前払い)、クレジット(後払い)に加え、デビット(即時払い)というカードによる決済手段が導入されたわけだが、デビットカードは、予め決済用のカードを購入したり、会員になって新たにカードを発行してもらったりする必要がなく、す

で持っている銀行や郵便局のキャッシュカードで、そのまま支払いができるシステムである。

本格導入後約2年が経過し、加盟店も全国的に拡大し、金融機関によっては24時間利用も可能になった。今後、デビットカードシステムは、キャッシュレスの決済手段として定着していくのか、日常生活にどこまで役立つのか。J-Debitの現状と将来性について、日本デビットカード推進協議会のデータを中心にみていきたい。

1. デビットカードサービスの現状

1) デビットカードの仕組み



(日本デビットカード推進協議会の資料より)

⑧ みんなで家庭科を

表1 J-Debit導入金融機関・加盟店・情報処理センター数の推移

	年・月・日	金融機関数	デビットカード枚数	加盟席数	店舗数／端末台数	情報処理センター
第1フェーズ	1999.1.4	8	1億枚超	8	9,500店舗／1万500台	〈なし〉
	4.5	9	1億1,000万枚	14	1万1,000店舗／1万3,000台	1
	10.4	9	1億1,000万枚	14	1万2,000店舗／1万7,000台	9
第2フェーズ	2000.3.6	617	3億枚超	157	約6万店舗／約10万ヵ所	43
	7.3	639	3億1,000万枚	217	約12万ヵ所	75
	10.2	673	3億2,300万枚	493	約15万ヵ所	87
	2001.1.15	1,468	3億2,500万枚	712	15万ヵ所以上	92
	4.2	1,446	3億4,300万枚	930	約10万店舗／16万ヵ所以上	97
	7.2	1,791	3億4,400万枚	1,051	約11万店舗／17万ヵ所以上	100
	10.1	1,765	3億4,400万枚	1,173	約11万店舗以上／17万ヵ所以上	98

資料：日本デビットカード推進協議会

注：「加盟席数」は直接加盟店の企業・団体数。「店舗数・端末台数」には間接加盟店を含む。また、金融機関数の減少は合併等による。

表2 カード会社の調査からみたデビットカードの受容性（単位：％）

		対象者全体	地域別		性別		クレジットカード利用者層	
			首都圏	京阪神	男性	女性		
デビットカードの利用経験と認知状況	利用したことがある	1	1	0	0	1	1	
	利用したことはないが知っている	50	53	45	52	49	60	
	知らない	49	46	55	48	49	39	
デビットカードの利用意向	利用したい／利用する場所が増えるとい	20	23	15	23	17	25	
	利用したいとは思わない	37	36	39	36	37	30	
	どちらともいえない	43	42	45	40	46	44	
デビットカードの評価	キャッシュカードがそのまま買い物に使えるのは便利	とてもそう思う	19	19	18	21	16	22
		まあそう思う	57	59	53	54	60	60
		そうは思わない	24	22	29	25	24	18
	紛失や盗難時の安全性が不安	とてもそう思う	59	57	63	55	63	61
		まあそう思う	34	36	30	36	32	32
		そうは思わない	7	6	8	8	5	7

資料：日本信販「クレジットカードについての消費者調査」（平成12年版）

「デビット (debit)」とは、「クレジット (credit)」の反対語で、本来の意味は会計用語の「貸方／借方」の「借方」の方を指すが、「デビットカード」という名称は、「即時決済カード」の意味で用いられている。

銀行や郵便局のキャッシュカードを使って、自分の口座残高の範囲内で支払いができるという決済方式で、引き落としは短期間 (2～3日後) ないし即時に行なわれる (国や地域によって異なる)。

J-Debitの場合は、まさに「即時払い」で、消費者が加盟店の端末機で銀行や郵便局の口座にオンラインでアクセスし、代金相当の残高があれば、その場で支払いが完了する。本入確認は、サインではなく使用するキャッシュカードの4桁の暗証番号を入力する。

J-Debitと同様の支払い方式には、「銀行POS (バンク・ポス)」があり、1980年代から各地で導入が図られてきた。しかし、利用するには新たにカードを作らねばならないとか、加盟店になるのが面倒 (特定の金融機関に限られる、金融機関ごとに個別に契約しなければならない) などの理由で、なかなか普及しなかった。

これに対し、J-Debitは、新たにカードを申し込む手間は無いし、消費者は年会費・手数料も必要ない。また、加盟店になるには、1つの金融機関または1つの情報処理センターと契約するだけで済む。したがって、利用するのも、加盟店になるのも格段に便利になっている。

2) デビットカード普及の現状

日本デビットカード推進協議会 (デビットカードの普及促進を目的として、民間金融機関と郵政省などにより1998年6月に設立された団体) の発表によると、2001年10月1日現在、郵貯・農漁協を含む1,765の金融機関 (日本国内の金融機関のほぼ95%にあたる) と1,173の直接加盟店がサービスを実施しており (協議会登録金融機関は2,365、加盟店は1,450)、デビットカードサービスが利用できるキャッシュカードは約3億4,400万枚 (国内のキャッシュカード総発行枚数は約3億7,000万枚)、利用できる店舗数は約11万店舗、端末台数は17万ヶ所以上となっている。また、98の情報処理センターが通信処理・決済処理のサービスを行なっている。(表1)

取引件数・金額は、2000年の合計が約322万件・

約1,472億円、2001年は8月末時点で約379万件・約1,762億円。

この1年間の月ごとのトレンドをみると、最も取引件数が多かったのは7月で60万件、金額も320億円と、導入以来初めて月間300億円を突破した。平均単価は、各月ほぼ4～6万円で推移している。

ちなみに、日本クレジット産業協会の調査では、国内のクレジットカード発行枚数は2000年3月末現在で約2億2千万枚、クレジットカードショッピングの新規信用供与額は20兆1,511億円となっている。平均単価は、クレジットもデビットもあまり変わらないとの調査結果がある。

2. 一般生活者の利用状況とニーズ

では、デビットカードに対する一般生活者の意識や利用実態はどうか。これについては、2つの調査結果を参考にしたい。

1) カード会社の調査からみた受容性

日本信販が隔年で実施している「クレジットカードについての消費者調査」の平成12年版では、「デビットカードの認知と利用意向」についても質問している (調査地域は首都圏および京阪神圏、対象者は20歳～69歳の男女個人、有効回答数813サンプル)。(表2)

これによると、デビットカードを「利用したことがある」のは、まだ全体の1%しかいないが、半数は「知っている」と回答している (50%)。

利用意向では、「利用したい／利用場所が増える」とよい」が全体の20%、「利用したいとは思わない」が37%で、「どちらともいえない」が43%であった。「利用したい」との回答は、男性にやや多く、年齢別では20代が25%、30代が30%、40代も23%みられるが、50代以降は少ない。また、クレジットカードの利用者層は、25%がデビットカードを「利用したい」と答えている。

デビットカードの評価として、「キャッシュカードがそのまま買い物に使えるのは便利」かでは、「とてもそう思う」と「まあそう思う」が計76% (カード利用者層では計82%)。ただ、「紛失や盗難時の安全性が不安」(とてもそう思う+まあそう思う)との回答は93%にのぼる。

この調査結果から、デビットカードは2人に1人が知っており、便利な決済システムだと考えられて

表3 協議会の調査からみた浸透状況とニーズ

デビットカードサービスの認知と利用経験	どのようなものが仕組みや内容まで知っている 名前だけ聞いたことがある 知らない／初めて聞いた 使ったことがある	19.7% (←前回：26.0%) 53.0% (←前回：47.3%) 27.3% (←前回：26.7%) 5.7% (←前回：1.0%)
デビットカードサービスの利用意向	利用したい (是非十まあ) どちらともいえない 利用したくない (どちらかという十まったく)	31.7% 38.3% 30.0%
利用したい理由	①銀行や郵便局に行く手間や、ATM・CDに並ぶ時間がはぶけるから ②入会金や年会費・取り扱い手数料がからないから ③特別な申し込み手続きがからないから	74.7% 49.5% 48.4%
利用したくない理由	①現金やクレジットカードで十分だから ②自分の預貯金口座の残高をいつも把握しているわけではないから ③使いすぎるのが心配だから ④安全面で心配だから	62.0% 31.7% 28.8% 28.8%
デビットカードを使えると便利だと思う場所・サービス	①スーパーマーケット ②飲食店 ③百貨店 ④病院 ⑤ホテル・旅館	40.7% 37.7% 31.7% 31.3% 28.3%

資料：日本デビットカード推進協議会「デビットカードサービスに関する世論調査」(2001年6月)

はいるが、安全性についての評価はかなり低いという実態が窺える。

2) 協議会の調査からみた浸透状況とニーズ

次に、日本デビットカード推進協議会による第3回「デビットカードサービスに関する世論調査」(調査対象は東京30km圏内在住の20歳以上男女個人、有効回答数300サンプル)である。(表3)

調査実施時期は、前述の日本信販の調査から、約1年半が経過している(2001年6月実施)。

まず、デビットカードサービスの認知状況では、「どのようなものが仕組みや内容まで知っている」が19.7%、「名前だけ聞いたことがある」が53.0%で、合計で7割強(72.7%)が認知している。これに対し、「知らない／初めて聞いた」は27.3%。

実際にJ-Debitを「使ったことがある」のは5.7%だが、前回調査(2000年6月)から6倍にアップしている(利用した場所は、「家電専門店」「百貨店」

「スーパーマーケット／コンビニエンスストア」など)。

今後の利用意向は、「利用したい(是非十まあ)」が31.7%、「どちらともいえない」が38.3%、「利用したくない(どちらかという十まったく)」が30.0%となっている。

利用したい理由としては、①「銀行や郵便局に行く手間や、ATM・CDに並ぶ時間がはぶけるから」(74.7%)、②「入会金や年会費・取り扱い手数料がからないから」(49.5%)、③「特別な申し込み手続きがからないから」(48.4%)の順。

一方、利用したくない理由は、①「現金やクレジットカードで十分だから」(62.0%)、②「自分の預貯金口座の残高をいつも把握しているわけではないから」(31.7%)、③「使いすぎるのが心配だから」「安全面で心配だから」(ともに28.8%)の順である。

また、デビットカードを使えると便利だと思う場所・サービスをあげてもらったところ、前回5位だ

った「スーパーマーケット」が40.7%でトップ、以下、②「飲食店」(37.7%)、③「百貨店」(31.7%)、④「病院」(31.3%)、⑤「ホテル・旅館」(28.3%)という結果になっている。

3. 今後の方向性

1) 協会による普及への取り組み

参加金融機関・加盟店とも増加し、J-Debitの利用環境は整ってきた。取引金額・件数も順調に伸びている。ただ、利用者層の裾野は広がっているとは言いがたい。これらの現状を踏まえて、推進協会では2001年3月、今年度の事業目標を立てている。

それによると、利用促進とセキュリティ対策に積極的に取り組み、取引金額は3,000億円、取引件数は700万件を目標とし(いずれも昨年約2倍)、現時点で、取引金額は目標に達するとみている。

重点目標は、次の3点である。

まず、「利用促進と加盟店拡大への取り組みの継続」であり、各加盟店の店舗に販促ステッカーを配布したほか、利用者向けにも、「キャッシュカードがそのまま使える」ことをキーワードにした啓発用のポスターやチラシを作成。さらに、全国10地域2万店舗ほどの利用可能店舗一覧も作り、金融機関の窓口で配布している。

2点目は、「セキュリティ対策の強化」である。カードの偽造や端末機の処理データが盗まれるといった犯罪を防止し、消費者が安心して利用できる環境作りを、さらに進めていく。

3点目は、「新サービスの導入検討」で、「利用者にとっての利便性の高い新しい付加サービスの導入可能性を引き続き検討していく」。具体的には、「キャッシュカードのIC化」「キャッシュアウトサービス」「ポイント制」の3つである。

キャッシュカードのIC化については、全国銀行協会でも磁気カードからの移行を取り決め、既に一部の金融機関ではICカードへの切り換えを実施している。しかしながら、加盟店側の受け入れ体制が整備されなければ、せっかくIC化されても意味がない。デビットカード端末のコストは原則として加盟店が負担する(貸与ではなく買い取り)ため、いかに加盟店に対し、IC化のメリットを訴えられるかが課題となっている。

キャッシュアウト(買い物ついでに現金の引出しができるサービス)は、加盟店側のセキュリティ

問題がクリアされねばならない。したがって、まずはキャッシュカードがIC化され、セキュリティが高まってから、可能性が出てくるだろう(同協会のアンケート調査では、キャッシュアウトの利用意向は36.0%であった)。

ポイントシステムは、顧客の「囲い込み」策として有効なサービスである。一部の大型店舗(家電量販店など)や、金融機関の会員制サービスなどではすでに実施しており、今後、導入する店舗や銀行の拡大が期待される(最近では、会員制ではなく一般の預金者に対しても、デビットカード利用代金の引き落としにポイントを付ける動きがある)。協会としても、各金融機関にデビットの利用に対してポイントを付けてもらうよう、働きかけているという。

2) デビットカードを上手に利用する

デビットカードは、クリアしなければならない課題もいくつかかかえているが、上手に利用すれば「生活に役立つ」決済サービスである。

ここで、デビットカードのメリットについてまとめてみよう。

金融機関側のメリットは、言うまでもなく、加盟店からの手数料収入が得られることである。

加盟店側のメリットとしては、「クレジットカードに比べて手数料率が低く、入金サイクルが短い」「現金取り扱いの手間を軽減できる」などがある(端末や通信コストは加盟店が負担するが)。

では、消費者にとってのメリットは何か。「多額の現金を持ち歩く必要がない」「欲しいモノがすぐに購入できる」といった、クレジットカードと同様のメリットのほかに、「債務にならない(クレジットカードの場合は、引き落としが済むまでは債務である)」「クレジットカード非保有者でも利用できる(与信を必要としないため、口座に残高さえあれば、高齢者でも未成年者でも利用することができる)」「銀行のATM・CDから現金をおろしておかなくても済む(休日や営業時間外の手数料もかからない)」などもある。

さらに、利用者からは、「口座の残高以上には使えないので、クレジットカードのように使い過ぎて支払えなくなる心配はない」とか、「専用の口座を作っておけば、利用履歴が通帳で管理できるので、家計簿代わりになる」との声もあった。

ただ、決済手段の多様化は、便利な反面、利用者

側の「管理責任」が重要になってくる。

デビットカード利用上の注意点としては、第1に、「暗証番号」をきちんと管理すること。生年月日や自宅電話番号など、他人に推測されやすい暗証番号は避ける、親しい友人どうしても暗証番号を教え合ったりはしないことである。

また、デビットカード専用の口座を作り（一定の金額だけ入れておく）、定期預金やカードローンはセットしない（総合口座にはしない）というのも、賢く利用するコツである。

3) デビットカード普及の鍵は何か

調査結果から明らかのように、「デビットカード」という名称の認知度は高まっているが、サービス内容（仕組み等）について理解している人はまだ少数派である。知らないサービスは利用しようがないのだから、もっとPRに努める必要があるが、協会や各金融機関でも随時キャンペーンを実施しているので、徐々に理解されていくだろう。

問題は、「デビットカードシステム」が生活者のニーズに合致しているかである。

生活者のカードニーズとは、クレジットカードに対しても同じだが、煎じ詰めれば「便利」で「トク」で「安全」に利用できることである。つまり、「利便性」「利用メリット」「安全性」が実感されねばならない。

「利便性」は、「いつでも、どこでも使える」こと。「いつでも」ということで、現在、都市銀行はほぼ24時間対応になっているが、地力銀行などはまだ遅れている。「どこでも」というのは加盟店網が充実していることをいうが、百貨店、スーパー、家電量販店、ホテル、旅館、飲食店のほか、飛行機の搭乗券やタクシー、病院、宅配便など、利用チャンスは広がっている。今後、地元商店や理容・美容院など、小規模の店舗でも利用できるようになれば、より生

活に密着した便利な決済手段になる。そのためには、端末機の形状（大きさ）の改善やコストを低く押さえるなど、店舗（施設）側の負担を軽くしていく必要がある。

なお、J-Debitは海外では利用できないが、国際デビットカードサービスを行なっているVISAやマスターカードと提携している金融機関のカードを新たに発行してもらえば可能になる。

「利用メリット」は、前項で述べたようにいろいろあるが、消費者が最もメリットを感じるのは、クレジットカードと同じく割引やポイントによるキャッシュバックである。金融機関は、顧客がデビットカードを利用するごとに発行（加盟店）手数料が入るのだから、利益還元の意味でも、もっと多くの金融機関がポイントサービスを導入すべきだろう（そうすれば利用促進にもつながる）。

「安全性」については、盗難保険付帯（現在、ほとんどの金融機関が保険を付けている）とか、ICカード化などシステム面の対応だけでなく、利用者の意識を高めるための啓発活動が不可欠である。

デビットカードは、欧米ではクレジットカードの利用を上回っているといわれるが、日本とは国民気質や生活形態、社会・経済環境等が異なるので、単純に比較することはできない。ただ、「生活を便利に、余裕あるものにするために役立つ」システムであれば、おのずと利用者は拡大する。

新しいシステムが定着するには時間を要する。クレジットカードは、導入後40年が経過した。デビットは（既存のキャッシュカードを利用するとはいえ）、まだ3年である。

日本には個人小切手は根づかなかったが、クレジットカード、デビットカード、電子商取引（EC）など、現金に代わる決済手段が多様化するなかで、生活者は、収入のサイクルや生活設計に合わせ、各種の決済システムを使い分けていくだろう。